

わかりやすい  
大東市の財務  
(平成30年度決算)



令和2年6月  
大阪府大東市

---



目 次

1.	地方公会計改革について	1
2.	大東市の財務書類について	1
3.	財務書類の作成方法	2
4.	予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳	3
5.	予算仕訳における細節見直しパターン	4
6.	財務書類の相関関係図	5
7.	財務書類の対象となる会計(団体)	6
8.	一般会計等貸借対照表	7
9.	一般会計等行政コスト計算書	9
10.	一般会計等純資産変動計算書	11
11.	一般会計等資金収支計算書	12
12.	統一的な基準による平成30年度一般会計等財務書類 分析ダイジェスト	13
13.	各指標の経年比較	16
14.	大阪府大東市一般会計等財務書類	17
15.	大阪府大東市全体財務書類	38
16.	大阪府大東市連結財務書類	50



## 1. 地方公会計改革について

地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が設備に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関する情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められました。

## 2. 大東市の財務書類について

本市は、平成12年度決算から、地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式」により貸借対照表を作成、公表し、その後、平成20年度決算から総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は、本市が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも、「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類(一般会計等)の作成と公表を行い、平成28年度決算からは、全体及び連結による財務書類も合わせて作成と公表を行っています。

### 3. 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。平成30年度決算は、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。日々仕訳は、支出負担行為や支出命令、調定など財務伝票を作成する度に仕訳を行います。仕訳を行うのは予算を執行する原課となります。本市は、地方公会計に対応した新財務会計システムを導入し、令和元年度予算執行より日々仕訳に移行しました。

#### 【日々仕訳の帳票事例】

支出命令書  
平成31年度(現年) 一般会計-02-01-01-13

管理番号	000733	契約コード	000225	整理番号	5
会計	001	一般会計			
事項	02	総務費			
種別	01	総務管理費			
所属	0101040100-0000 財政政策室				
起票年月日	平成31年 4月26日				
支出負担行為日	平成31年 4月1日				
支出命令日	平成31年 4月26日				
負担行為番号	000732				

起票時 : [借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000  
 支払時 : [借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000

支出命令金額	490,000円	借入金(注)	
予算配当額	100,000円	運用保険料	
予算残額	100,000円	介護保険料	
内訳	財務会計システム保守業務委託料		
起票時	[借方]PL 物件費 300,000 / [貸方]BS 未払金 300,000		
支払時	[借方]BS 未払金 300,000 / [貸方]CF 物件費等支出 300,000		
合計	300,000円		

上記のとおり請求します。

株式会社〇〇  
△△ △△

収入  
平成 年 月 日

印  
住所: 支店  
氏名 印 通知形式

調定書  
平成31年度(現年) 一般会計-08-01-02-02

管理番号	000545	契約コード	000132	整理番号	1
会計	001	一般会計			
種別	08	使用料及び手数料			
所属	0101110500-0000 生保字調整				
起票年月日	平成31年 4月1日				
調定年月日	平成31年 4月1日				
発布年月日	平成31年 4月1日				
入期	平成31年 4月26日				
知書番号					

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000  
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

執行状況	収入金額	0円	不納欠損額	0円
	収入未済額	10,000円		
内訳	使用料			
起票時	[借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000			
収納時	[借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000			
件数	1件		調定額	10,000円
金額	10,000円		合計額	10,000円

起票時 : [借方]BS 未収金 10,000 / [貸方]PL 使用料及び手数料 10,000  
 収納時 : [借方]CF 使用料及び手数料収入 10,000 / [貸方]BS 未収金 10,000

備考

## 4. 予算仕訳の考え方を取り入れた日々仕訳

日々仕訳で問題になるのは、すべての原課の財務会計システム入力担当者が仕訳を理解出来るのかということです。

そこで、本市は埼玉県和光市が提唱されている「予算仕訳」の考え方を平成29年度当初予算から取り入れました。1細節に1仕訳を対応させられるように予算の細節を見直し、予算編成の段階で仕訳を行うことでシステムによる自動仕訳を完成させ、原課の日々仕訳の負担を軽減しました。

1細節に1仕訳の事例として、本市の細節の1つに維持補修工事請負費があります。この細節は、資産を形成するパターンと、費用としてコストになるパターンがあります。そこで維持補修工事請負費(資産)、維持補修工事請負費(費用)と、細節を分離することで、1細節に1仕訳を対応させ、予算編成時に仕訳を一通り完成させます(※令和元年度予算から、1細々節1仕訳に変更しています)。

なぜ予算編成時なのかというと、査定を通して予算の詳細な内容や目的などが庁内で最も議論されるタイミングであることから、その予算が資産形成なのかコストなのかについて、原課と財務政策室で話し合うことで判断が可能となるからです。

また、ゲーム感覚で複式簿記仕訳を学べる付箋紙仕訳ゲームなどを職員研修に取り入れ、職員の簿記への慣れを進めています。

5. 予算仕訳における細見直しパターン

現行

年度	節	細節
428	11	需用費 00 需用費
428	11	01 消耗品費
428	11	02 燃料費
428	11	03 食糧費
428	11	04 印刷製本費
428	11	05 光熱水費
428	11	06 施設修繕料
428	11	07 物品修繕料
428	11	08 賄材料費
428	11	09 飼料費
428	11	10 医薬材料費
428	12	役務費 00 役務費
428	12	01 通信運搬費
428	12	02 保管料
428	12	03 広告料
428	12	04 手数料
428	12	05 筆耕翻訳料
428	12	06 火災保険料
428	12	07 自動車損害保険料
428	12	08 その他保険料
428	13	委託料 00 委託料
428	13	01 事務業務委託料
428	13	02 施設管理委託料
428	13	03 調査研究委託料
428	13	04 設計委託料
428	13	05 工事監理委託料
428	13	06 測量ボーリング委託料
428	13	07 鑑定委託料
428	13	08 検診委託料
428	13	09 施設入所措置費
428	13	10 その他委託料
428	13	11 施設入所費
428	14	使用料及び賃借料 00 使用料及び賃借料
428	14	01 使用料及び賃借料
428	15	工事請負費 00 工事請負費
428	15	01 維持補修工事請負費
428	15	02 新設改良工事請負費(国)
428	15	03 新設改良工事請負費(府)
428	15	04 新設改良工事請負費(単)
428	15	05 除却工事請負費

変更後

年度	節	細節	備考
429	11	需用費 00 需用費	
429	11	01 消耗品費	
429	11	02 燃料費	
429	11	03 食糧費	
429	11	04 印刷製本費	
429	11	05 光熱水費	
429	11	06 施設修繕料(費用)	名称変更
429	11	07 物品修繕料	
429	11	08 賄材料費	
429	11	09 飼料費	
429	11	10 医薬材料費	
429	11	11 施設修繕料(資産)	追加
429	12	役務費 00 役務費	
429	12	01 通信運搬費(費用)	名称変更
429	12	02 保管料	
429	12	03 広告料	
429	12	04 手数料(費用)	名称変更
429	12	05 筆耕翻訳料	
429	12	06 火災保険料	
429	12	07 自動車損害保険料	
429	12	08 その他保険料	
429	12	09 通信運搬費(資産)	追加
429	12	10 手数料(資産)	追加
429	13	委託料 00 委託料	
429	13	01 事務業務委託料	
429	13	02 施設管理委託料	
429	13	03 調査研究委託料	
429	13	04 設計委託料(資産)	名称変更
429	13	05 工事監理委託料	
429	13	06 測量ボーリング委託料(費用)	名称変更
429	13	07 鑑定委託料	
429	13	08 検診委託料	
429	13	09 施設入所措置費	
429	13	10 その他委託料	
429	13	11 施設入所費	
429	13	12 設計委託料(費用)	追加
429	13	13 測量ボーリング委託料(資産)	追加
429	14	使用料及び賃借料 00 使用料及び賃借料	
429	14	01 使用料及び賃借料	
429	14	02 リース料(資産)	追加
429	15	工事請負費 00 工事請負費	
429	15	01 維持補修工事請負費(資産)	名称変更
429	15	02 新設改良工事請負費(国)	
429	15	03 新設改良工事請負費(府)	
429	15	04 新設改良工事請負費(単)	
429	15	05 除却工事請負費	
429	15	06 維持補修工事請負費(費用)	追加

節11-細節06のうち、『資産』に該当するものは節11-細節11に変更

節12-細節01のうち、『資産』に該当するものは節12-細節09に変更

節12-細節04のうち、『資産』に該当するものは節12-細節10に変更

節13-細節04のうち、『費用』に該当するものは節13-細節12に変更

節13-細節06のうち、『資産』に該当するものは節13-細節13に変更

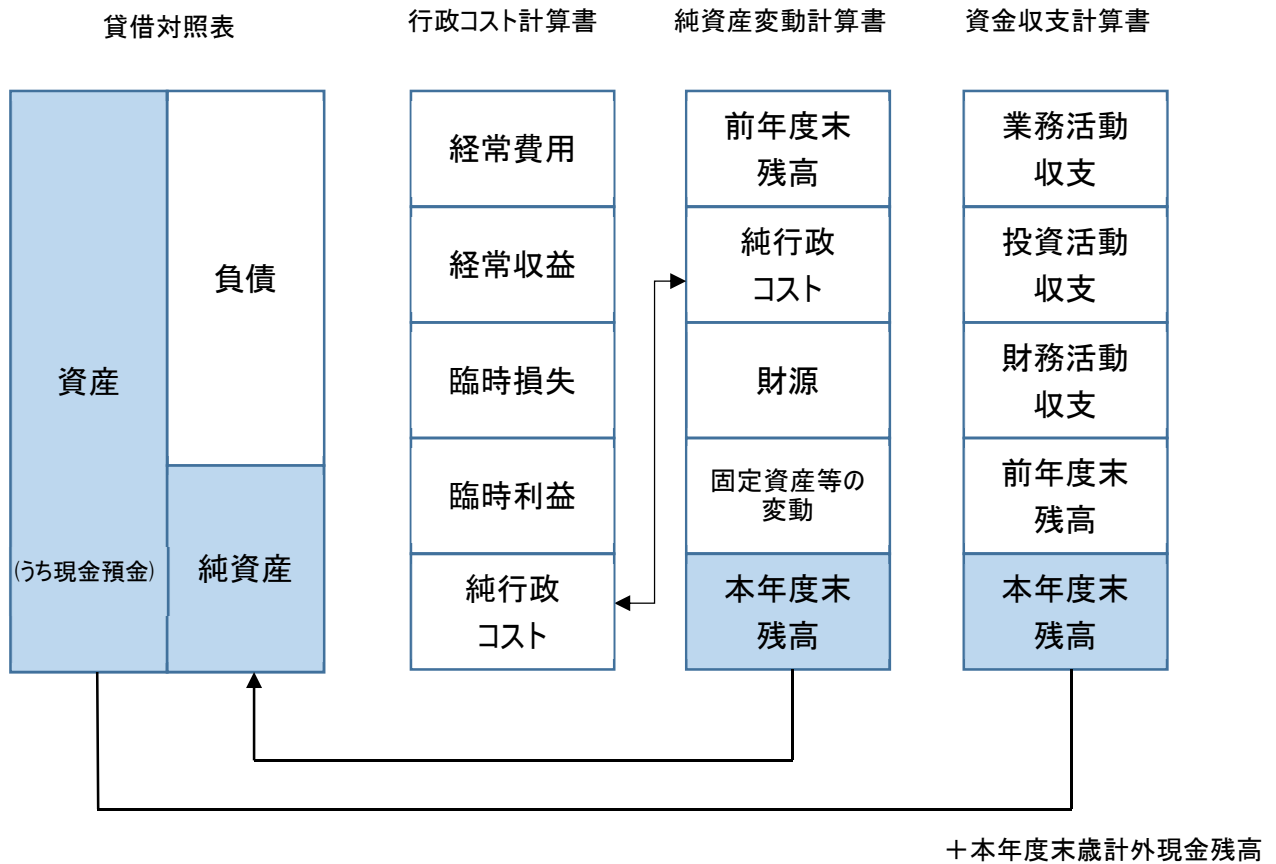
節14-細節01のうち、『リース資産』に該当するものは節14-細節02に変更

節15-細節01のうち、『費用』に該当するものは節15-細節06に変更



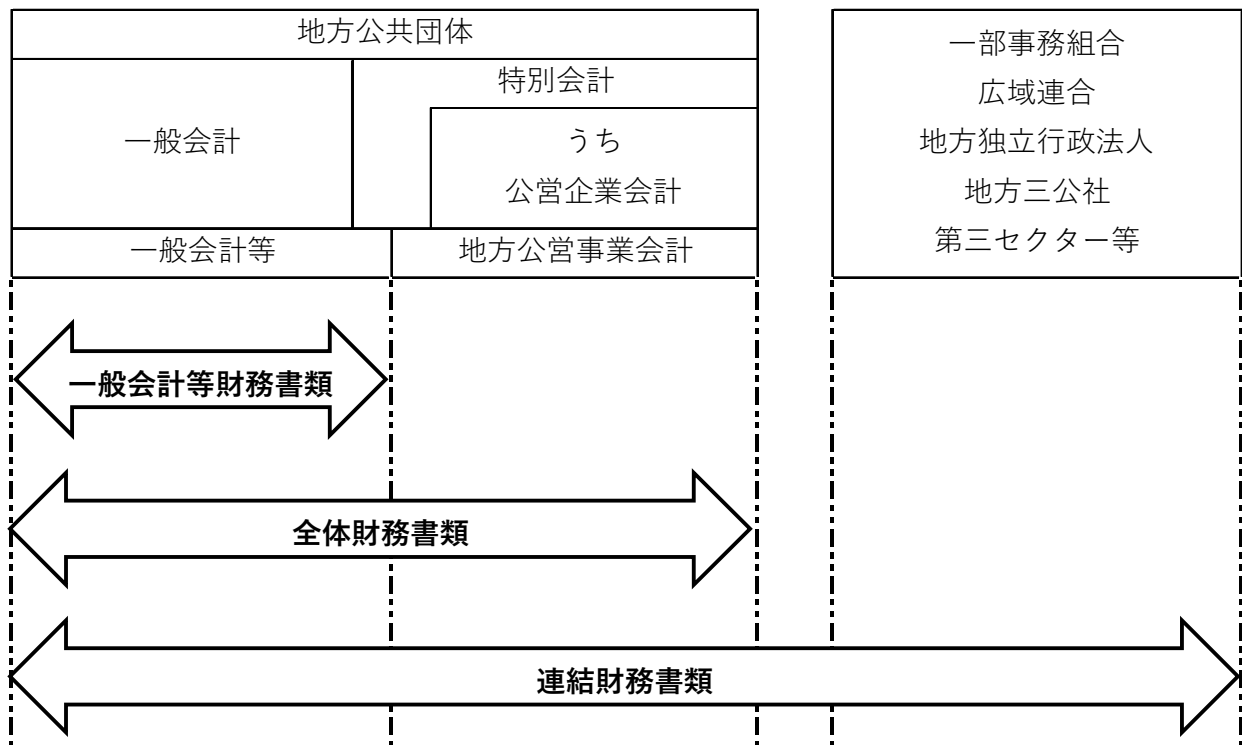
6. 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



## 7. 財務書類の対象となる会計(団体)

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等が中心となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。



○一般会計等財務書類  
一般会計、火災共済事業特別会計

○全体財務書類  
一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○連結財務書類  
全体に加え、東大阪都市清掃施設組合、淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、飯盛霊園組合、大東四條畷消防組合、大阪広域水道企業団、大東公民連携まちづくり事業株式会社、東心株式会社

※いずれも単純合計ではなく、純計相殺や大東市持ち分による調整後の数値としています。

8. 一般会計等貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表とは、市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

(平成31年3月31日現在)

資産	1,157 億円	負債	396 億 8 千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
<b>【内訳】</b>		<b>【内訳】</b>	
1. 固定資産	1,082 億 4 千万円	1. 固定負債	346 億 9 千万円
a 有形固定資産	947 億 2 千万円	a 地方債	311 億円
①事業用資産	617 億円	b 退職手当引当金	32 億 5 千万円
②インフラ資産	323 億 4 千万円	c その他	3 億 4 千万円
③物品	6 億 8 千万円	2. 流動負債	49 億 9 千万円
b 投資その他の資産	135 億 2 千万円	a 1年内償還地方債	43 億 4 千万円
①投資及び出資金	19 億 7 千万円	b 賞与等引当金	3 億 6 千万円
②基金	111 億 2 千万円	c その他	2 億 9 千万円
③長期延滞債権等	4 億 3 千万円		
2. 流動資産	74 億 6 千万円	<b>純資産</b>	760 億 2 千万円
a 現金預金	10 億 1 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
b 基金	63 億 2 千万円		
c 未収金等その他	1 億 3 千万円		
<b>資産 計</b>	<b>1,157 億円</b>	<b>負債・純資産計</b>	<b>1,157 億円</b>

市民一人あたりの  
貸借対照表  
H31/3/31:120,537人

資産 96 万円  
(うち固定資産 89 万 8 千円)

負債 32 万 9 千円  
純資産 63 万 1 千円

貸借対照表でわかること(分析)

<p><b>【純資産比率】</b>＝純資産合計÷資産合計                  企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	65.7%
<p><b>【流動比率】</b>＝流動資産÷流動負債                  1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らすことで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。</p>	149.5%
<p><b>【社会資本形成の将来世代負担比率】</b>                  ＝建設地方債残高÷有形・無形固定資産                  社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	17.1%
<p><b>【有形固定資産減価償却率】(資産老朽化比率)</b>＝減価償却累計額                  ÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額)                  資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	66.7%

9. 一般会計等行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。税金は経常収益には含めません。建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」は費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1. 経常費用		362億1千万円
a 業務費用		168億4千万円
①人件費	50億6千万円	
②物件費等	112億3千万円	
③その他の業務費用	5億5千万円	
b 移転費用		193億7千万円
①補助金等	58億円	
②社会保障給付	105億2千万円	
③他会計への繰出金	29億7千万円	
④その他	8千万円	
2. 経常収益		17億9千万円
a 使用料及び手数料		6億8千万円
b その他		11億1千万円
3. 臨時損失		1億9千万円
4. 臨時利益		5千万円
5. 純行政コスト		△345億6千万円

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常費用	30万円
経常収益	1万5千円
臨時損失	2千円
臨時利益	0千円
純行政コスト	△28万7千円

行政コスト計算書でわかること(分析)

【性質別行政コスト】＝各費用÷経常費用	
人件費割合	14.0%
物件費等割合	31.0%
その他の業務費用割合	1.5%
補助金等割合	16.0%
社会保障給付割合	29.1%
他会計への繰出金割合	8.2%
その他の移転費用割合	0.2%
【受益者負担比率】＝経常収益÷経常費用	5.0%
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。	
したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	

10. 一般会計等純資産変動計算書【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首純資産残高と比べ、期末純資産残高が34億8千万円増加しています。

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

1. 前年度末純資産残高	725億5千万円
2. 費用(純行政コスト)	△345億6千万円
3. 財源	361億円
a 税込等	256億1千万円
b 国府補助金等	104億9千万円
4. 資産評価差額・無償所管換等	19億4千万円
5. 期末純資産残高	760億3千万円

市民一人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	60万2千円
費用(純行政コスト)	△28万7千円
財源	30万円
無償所管換等	1万6千円
期末純資産残高	63万1千円

※市民一人あたり2万9千円の増加

11. 一般会計等資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

税収や地方交付税などの財源が一定安定して収入されることから、業務活動収支で黒字が確保できており、その黒字額が投資活動や財務活動に回り、活用されています。

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

業務活動収支	28 億 1 千万円
投資活動収支	△14 億 2 千万円
財務活動収支	△12 億 2 千万円
本年度資金収支額	1 億 7 千万円
前年度末資金残高	7 億 3 千万円
本年度末資金残高	9 億 1 千万円

本年度末歳計外現金残高	1 億円
本年度末現金預金残高	10 億 1 千万円

市民一人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	2 万 3 千円
投資活動収支	△1 万 2 千円
財務活動収支	△1 万円
本年度資金収支額	1 千円

本年度末現金預金残高 8 千円




12. 統一的な基準による平成30年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

**純資産比率・・・65.7%** (前年度比 +1.7%)  $\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。(平成29年度の類似団体平均値は75.4%)

資産合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



**有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)・・・66.7%** (前年度比 +0%)

$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。(平成29年度の類似団体平均値は58.7%)

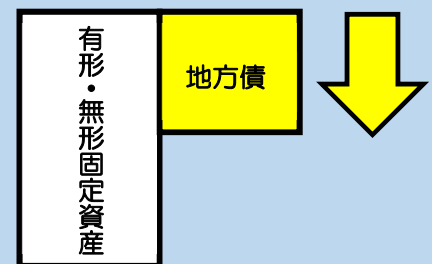


**社会資本形成の将来世代負担比率・・・17.1%** (前年度比 ▲1.5%)

$\text{将来世代負担比率} = \text{建設地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産}$

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。(平成29年度の類似団体平均値は13.1%)



**流動比率・・・149.5%** (前年度比 ▲20%)  $\text{流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債}$

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われてい

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合(%)
人にかかるコスト	5,060	14.0
物にかかるコスト	11,232	31.0
移転支出的なコスト	19,372	53.5
その他のコスト	552	1.5

受益者負担比率…5.0% (前年度比 ▲0.1%) 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値とされています。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。  
(平成29年度の類似団体平均値は5.2%)

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では28億12百万円の黒字、投資活動収支では14億16百万円の赤字、財務活動収支では12億25百万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保出来ています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 34,542	業務収入 37,354	税金等収入、使用料及び手数料収入、(業務に係る)国府等補助金収入など
	業務活動収支 2,812		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 2,705	投資活動収入 1,289	基金取崩収入、貸付金元金収入、資産売却収入、(投資に係る)国府等補助金収入など
		投資活動収支 1,416	
地方債等償還支出など	財務活動支出 3,654	財務活動収入 2,429	地方債発行額など
		財務活動収支 1,225	

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）…17億円の黒字

（前年度比 +3億81百万円）

基礎的財政収支 = 資金収支計算書上の業務収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金、基金繰入金を除く）

地方債等の元利償還額・基金の積立を除いた歳出と、地方債等の発行収入・基金の繰入を除いた歳入とのバランス。基礎的財政収支が黒字であるのは、収支が健全であるということになります。

つまり、経費を借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表しています。（平成29年度の類似団体平均値は2億27百万円の黒字）

### 他の財政資料（財政状況資料集等）からわかること

#### 【参考指標】債務償還比率…5.3年（前年度比 ▲0.3年）

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※1}}{\text{経常一般財源等（歳入）※2} - \text{経常経費充当財源等※2}}$$

※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2 地方財政状況調査及び地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による

充当可能な基金などを市が抱えている地方債や引当金などの債務に充てた場合、経常的に確保できる資金で返済するのに何年かかるのかを表しています。債務償還比率が低いほど、債務償還能力は高いといえます。

※「債務償還比率」は、昨年度までの「債務償還可能年数」が名称変更したものです。また算定式についても見直しが行われています。

## 13. 各指標の経年比較

指標名	平成 30 年度 決算値	前年度比較	平成 29 年度 決算値	類似団体平均値 (平成 29 年度 決算値)
純資産比率	65.7%	+1.7%	64.0%	75.4%
有形固定資産 減価償却率	66.7%	+0%	66.7%	58.7%
社会資本形成の 将来世代負担比率	17.1%	▲1.5%	18.6%	13.1%
流動比率	149.5%	▲20%	169.5%	—
受益者負担比率	5.0%	▲0.1%	5.1%	5.2%
基礎的財政収支	17億円	+3.81億円	13.19億円	2.27億円
債務償還比率	5.3年	▲0.3年	5.6年	—

14. 大阪府大東市一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,242,854,713	固定負債	34,688,312,434
有形固定資産	94,718,193,872	地方債	31,097,624,947
事業用資産	61,698,577,689	長期未払金	-
土地	38,204,366,619	退職手当引当金	3,249,730,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,140,530,132	その他	340,957,487
建物減価償却累計額	△ 38,984,541,011	流動負債	4,987,734,922
工作物	1,281,301,746	1年内償還予定地方債	4,343,424,368
工作物減価償却累計額	△ 200,730,317	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,249,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	357,466,870
航空機	-	預り金	102,886,750
航空機減価償却累計額	-	その他	171,707,934
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>39,676,047,356</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	257,650,520	固定資産等形成分	114,137,402,713
インフラ資産	32,339,770,253	余剰分(不足分)	△ 38,111,922,647
土地	23,470,168,772		
建物	1,157,643,296		
建物減価償却累計額	△ 530,924,188		
工作物	31,635,201,805		
工作物減価償却累計額	△ 23,789,207,756		
その他	35,846,602		
その他減価償却累計額	△ 4,613,470		
建設仮勘定	365,655,192		
物品	2,555,625,221		
物品減価償却累計額	△ 1,875,779,291		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	13,524,660,841		
投資及び出資金	1,968,396,873		
有価証券	181,000,000		
出資金	1,787,396,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	455,786,907		
長期貸付金	1,448,895		
基金	11,123,220,513		
減債基金	-		
その他	11,123,220,513		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,192,347		
流動資産	7,458,672,709		
現金預金	1,008,516,143		
未収金	141,405,503		
短期貸付金	1,433,617		
基金	6,324,708,943		
財政調整基金	4,780,394,207		
減債基金	1,544,314,736		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,391,497		
<b>資産合計</b>	<b>115,701,527,422</b>	<b>純資産合計</b>	<b>76,025,480,066</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>115,701,527,422</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	36,215,676,771
業務費用	16,843,280,553
人件費	5,059,768,535
職員給与費	4,369,549,944
賞与等引当金繰入額	357,466,870
退職手当引当金繰入額	0
その他	332,751,721
物件費等	11,231,804,532
物件費	9,039,452,088
維持補修費	283,760,026
減価償却費	1,904,989,256
その他	3,603,162
その他の業務費用	551,707,486
支払利息	307,595,194
徴収不能引当金繰入額	31,920,875
その他	212,191,417
移転費用	19,372,396,218
補助金等	5,800,001,844
社会保障給付	10,517,298,186
他会計への繰出金	2,971,947,808
その他	83,148,380
経常収益	1,793,206,560
使用料及び手数料	684,538,476
その他	1,108,668,084
純経常行政コスト	△ 34,422,470,211
臨時損失	189,001,425
災害復旧事業費	-
資産除売却損	189,001,425
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	47,860,499
資産売却益	7,714,754
その他	40,145,745
純行政コスト	△ 34,563,611,137

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,553,254,169	111,992,970,103	△ 39,439,715,934
純行政コスト(△)	△ 34,563,611,137		△ 34,563,611,137
財源	36,100,178,064		36,100,178,064
税金等	25,612,749,111		25,612,749,111
国県等補助金	10,487,428,953		10,487,428,953
本年度差額	1,536,566,927		1,536,566,927
固定資産等の変動(内部変動)		208,773,640	△ 208,773,640
有形固定資産等の増加		2,936,577,937	△ 2,936,577,937
有形固定資産等の減少		△ 3,277,538,442	3,277,538,442
貸付金・基金等の増加		1,278,841,938	△ 1,278,841,938
貸付金・基金等の減少		△ 729,107,793	729,107,793
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,935,658,970	1,935,658,970	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,472,225,897	2,144,432,610	1,327,793,287
本年度末純資産残高	76,025,480,066	114,137,402,713	△ 38,111,922,647

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,541,541,811
業務費用支出	15,169,145,593
人件費支出	5,323,491,343
物件費等支出	9,329,317,905
支払利息支出	307,595,194
その他の支出	208,741,151
移転費用支出	19,372,396,218
補助金等支出	5,800,001,844
社会保障給付支出	10,517,298,186
他会計への繰出支出	2,971,947,808
その他の支出	83,148,380
業務収入	37,353,998,969
税金等収入	25,644,260,895
国県等補助金収入	9,946,769,953
使用料及び手数料収入	686,287,096
その他の収入	1,076,681,025
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,812,457,158</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,705,075,380
公共施設等整備費支出	1,426,270,570
基金積立金支出	724,093,810
投資及び出資金支出	554,711,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,288,595,190
国県等補助金収入	540,659,000
基金取崩収入	727,350,581
貸付金元金回収収入	1,607,875
資産売却収入	18,977,734
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,416,480,190</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,654,264,988
地方債償還支出	3,480,878,320
その他の支出	173,386,668
財務活動収入	2,429,349,000
地方債発行収入	2,429,349,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,224,915,988</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>171,060,980</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>734,568,413</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>905,629,393</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>108,382,940</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,496,190</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>102,886,750</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,008,516,143</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,666,094,516	1,312,078,891	94,324,390	100,883,849,017	39,185,271,328	1,316,069,929	61,698,577,689
土地	37,518,273,889	697,355,710	11,262,980	38,204,366,619	0	0	38,204,366,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	60,898,868,423	322,499,359	80,837,650	61,140,530,132	38,984,541,011	1,271,777,341	22,155,989,121
工作物	1,146,123,022	135,178,724	0	1,281,301,746	200,730,317	44,292,588	1,080,571,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,829,182	157,045,098	2,223,760	257,650,520	0	0	257,650,520
インフラ資産	54,778,871,573	2,514,572,468	628,928,374	56,664,515,667	24,324,745,414	462,951,795	32,339,770,253
土地	23,381,247,388	88,921,384	0	23,470,168,772	0	0	23,470,168,772
建物	1,109,411,008	48,232,288	0	1,157,643,296	530,924,188	30,415,041	626,719,108
工作物	29,500,628,866	2,134,572,939	0	31,635,201,805	23,789,207,756	430,318,204	7,845,994,049
その他	35,846,602	0	0	35,846,602	4,613,470	2,218,550	31,233,132
建設仮勘定	751,737,709	242,845,857	628,928,374	365,655,192	0	0	365,655,192
物品	2,247,784,817	364,369,336	56,528,932	2,555,625,221	1,875,779,291	125,967,532	679,845,930
合計	156,692,750,906	4,191,020,695	779,781,696	160,103,989,905	65,385,796,033	1,904,989,256	94,718,193,872

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,422,880,264	35,272,212,266	4,670,730,878	521,466,913	1,990,448	86,859,566	10,722,437,354	61,698,577,689
土地	6,062,950,283	20,991,067,806	2,458,662,130	-	-	18,035,001	8,673,651,399	38,204,366,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	0
建物	4,192,490,130	13,329,569,277	2,159,864,240	387,869,933	1,990,448	58,371,381	2,025,833,712	22,155,989,121
工作物	160,222,751	846,636,023	52,204,508	-	-	10,453,184	11,054,963	1,080,571,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	7,217,100	104,939,160	-	133,596,980	-	-	11,897,280	257,650,520
インフラ資産	30,113,386,959	1,862,373,332	3,717,797	-	336,099,784	-	24,192,381	32,339,770,253
土地	21,782,124,164	1,415,402,324	-	-	272,642,284	-	-	23,470,168,772
建物	185,610,642	385,128,906	-	-	55,979,560	-	-	626,719,108
工作物	7,768,723,309	61,842,102	3,717,797	-	7,477,940	-	4,232,901	7,845,994,049
その他	31,233,132	-	-	-	-	-	-	31,233,132
建設仮勘定	345,695,712	-	-	-	-	-	19,959,480	365,655,192
物品	30,865,587	152,926,923	37,373,313	948,984	2,000,001	41,091,053	414,640,069	679,845,930
合計	40,567,132,810	37,287,512,521	4,711,821,988	522,415,897	340,090,233	127,950,619	11,161,269,804	94,718,193,872

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	81,600,000	13,932,701,000	5,254,174,730	8,678,526,270	7,250,614,955	1.13%	97,670,025	-	81,600,000
下水道事業会計	1,632,110,000	60,877,240,318	42,856,388,482	18,020,851,836	14,781,648,823	11.04%	1,989,765,340	-	1,632,110,000
大東公民連携まちづくり事業株式会社	6,000,000	16,522,725	6,180,678	10,342,047	8,000,000	75.00%	7,756,535	-	6,000,000
東心株式会社	130,000,000	150,500,459	34,986,460	115,513,999	131,000,000	99.24%	114,632,213	-	130,000,000
合計	1,849,710,000	74,976,964,502	48,151,730,350	26,825,234,152	22,171,263,778	-	2,209,824,113	0	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大東市再開発ビル株式会社	45,000,000	152,446,080	37,110,764	115,335,316	100,000,000	45.00%	51,900,892	-	45,000,000	45,000,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	740,000	1,752,652,941	77,467,683	1,675,185,258	466,400,003	0.16%	2,657,884	-	740,000	740,000
社会福祉法人大東市社会福祉協議会	61,371,000	444,505,104	87,560,594	356,944,510	275,469,638	22.28%	79,522,526	-	61,371,000	61,371,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	136,900,000	0.22%	32,818,276	-	300,000	300,000
公益財団法人大阪人権博物館	87,000	1,877,855,449	4,839,190	1,873,016,259	1,689,733,128	0.01%	96,437	-	87,000	87,000
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	150,000	376,131,028	59,371,011	316,760,017	315,087,581	0.05%	150,796	-	150,000	150,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	412,600,000	0.07%	1,784,443	-	300,000	300,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,137,873	541,570,334	9,741,162	531,829,172	417,443,826	0.27%	1,449,666	-	1,137,873	1,137,873
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	2,150,000	2,548,038,742	12,958,760	2,535,079,982	1,900,000,000	0.11%	2,868,643	-	2,150,000	2,150,000
大東市職員互助会	2,000,000	16,700,000	0	16,700,000	6,700,000	29.85%	4,985,075	-	2,000,000	2,000,000
地方公共団体金融機構	5,451,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.03%	96,921,223	-	5,451,000	5,451,000
合計	118,686,873	24,643,357,349,781	24,323,315,222,264	320,042,127,517	22,322,334,176	-	275,155,861	-	118,686,873	-

わかりやすい大東市の財務

④基金の明細 <span style="float: right;">(単位:円)</span>						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,780,394,207				4,780,394,207	4,780,394,207
火災共済基金	250,115,813				250,115,813	250,115,813
福祉基金	497,577,766				497,577,766	497,577,766
職員退職手当基金	894,898,301				894,898,301	894,898,301
公共施設等整備保全基金	2,632,342,020				2,632,342,020	2,632,342,020
緑化基金	120,038,442				120,038,442	120,038,442
減債基金	1,544,314,736				1,544,314,736	1,544,314,736
災害対策基金	648,484,237				648,484,237	648,484,237
市営住宅整備基金	1,129,387,780				1,129,387,780	1,129,387,780
庁舎整備基金	2,000,317,252				2,000,317,252	2,000,317,252
スポーツ振興基金	56,834,405				56,834,405	56,834,405
教育文化基金	447,127,305				447,127,305	447,127,305
学校施設整備基金	1,361,691,413				1,361,691,413	1,361,691,413
子ども基金	3,142,864				3,142,864	3,142,864
安全で安心なまちづくり基金	0				0	0
魅力づくり基金	0				0	0
産業振興基金	0				0	0
ふるさと振興基金	690,367,104				690,367,104	690,367,104
公民連携基金	19,610,550				19,610,550	19,610,550
土地開発基金	314,785,261				314,785,261	314,785,261
物品調達基金	1,272,714			227,286	1,500,000	1,500,000
奨学貸付基金	14,603,829			20,396,171	35,000,000	35,000,000
生活福祉基金	12,311,117			7,688,883	20,000,000	20,000,000
合計	17,419,617,116			28,312,340	17,447,929,456	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
社会福祉施設補助経費	1,386,000	-	693,000	-	2,079,000
住宅新築資金等貸付金	62,895	-	740,617	-	803,512
合計	1,448,895	-	1,433,617	-	2,882,512

わかりやすい大東市の財務

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	70,268,159	17,528,609
固定資産税	36,603,299	
軽自動車税	4,723,803	
都市計画税	7,670,149	
その他の未収金		
保育所保育料	77,311,284	1,898,129
公営住宅等使用料	121,663,496	221,188
塵芥・し尿処理手数料	14,067,443	2,976,920
生活保護法返還金	15,059,721	1,049,509
その他	108,419,553	517,992
小計	455,786,907	24,192,347
合計	455,786,907	24,192,347

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	71,354,127	15,469,056
固定資産税	23,922,995	
軽自動車税	3,923,121	
都市計画税	5,077,809	
その他の未収金		
保育所保育料	6,147,300	150,927
公営住宅等使用料	5,245,200	9,536
塵芥・し尿処理手数料	4,712,960	984,803
生活保護法返還金	10,740,674	748,516
その他	10,281,317	28,659
小計	141,405,503	17,391,497
合計	141,405,503	17,391,497

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	4,101,528,923	352,291,177	3,046,421,075	829,784,328	-	148,923,520	-	-	-	76,400,000
公営住宅建設	577,017,236	112,035,099	253,585,646	323,431,590	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,670,250,171	348,103,876	3,623,924,758	193,185,260	70,043,528	331,226,480	-	-	-	451,870,145
一般単独事業	5,022,443,845	1,528,881,377	829,579,650	487,796,515	1,157,556,472	339,000,000	-	-	-	2,208,511,208
その他	1,857,085,972	353,623,883	193,061,608	170,768,799	-	1,493,200,000	-	-	-	55,565
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	18,768,882,284	1,547,102,867	7,943,739,782	10,231,302,502	-	593,840,000	-	-	-	-
減税補てん債	443,840,884	101,386,089	443,840,884	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,441,049,315	4,343,424,368	16,334,153,403	12,236,268,994	1,227,600,000	2,906,190,000	-	-	-	2,736,836,918

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
35,441,049,315	29,671,027,638	3,970,728,129	1,744,436,142	51,215,196	-	3,642,210	-	0.78%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,441,049,315	4,343,424,368	3,436,926,037	3,282,592,102	3,088,778,244	2,915,498,999	9,995,630,899	6,185,200,660	2,043,694,075	149,303,931

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,528,547	31,920,875	37,865,578	0	41,583,844
賞与等引当金	339,016,285	357,466,870	339,016,285	-	357,466,870
退職手当引当金	3,564,931,000	△ 33,027,607	282,173,393	-	3,249,730,000



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	251,988,000	民間保育所施設整備に対する支援
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	10,688,000	介護施設整備に対する支援
	その他		20,362,000	
	計		283,038,000	
その他の補助金等	大東四條畷消防組合負担金	大東四條畷消防組合	1,186,170,050	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,119,775,055	広域連合に対する大東市の経費負担
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,656,580,000	維持管理費に係る経費負担
	民間保育所に対する運営等補助金	民間保育所	353,942,303	民間保育所の運営に関する支援
	東大阪都市清掃施設組合負担金	東大阪都市清掃施設組合	495,702,000	一部事務組合に対する大東市の経費負担金
	その他		704,794,436	
	計		5,516,963,844	
合計			5,800,001,844	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計区	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市 税	16,742,418,818	
		地 方 譲 与 税	185,105,000	
		利 子 割 交 付 金	35,106,000	
		配 当 割 交 付 金	83,618,000	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,000,000	
		地 方 消 費 税 交 付 金	2,156,262,000	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,230,000	
		地 方 特 例 交 付 金	83,891,000	
		地 方 交 付 税	4,784,985,000	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,425,000	
		分 担 金 及 び 負 担 金	237,714,002	
		寄 付 金	948,133,320	
		そ の 他	170,860,971	
	小 計	25,612,749,111		
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	534,552,000
			府 支 出 金	6,107,000
			計	540,659,000
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	6,760,440,851
			府 支 出 金	3,186,329,102
			計	9,946,769,953
小 計	10,487,428,953			
合 計	計	36,100,178,064		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,563,611,137	9,946,769,953	1,593,149,000	20,729,315,183	2,294,377,001
有形固定資産等の増加	2,936,577,937	540,659,000	836,200,000	1,559,718,937	0
貸付金・基金等の増加	1,278,841,938	0	0	1,278,841,938	0
その他					
合計	38,779,031,012	10,487,428,953	2,429,349,000	23,567,876,058	2,294,377,001

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	905,629,393
合計	905,629,393

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高裁令和元年(ネ)第 1783 号 8 百万円
- ② 大阪地裁平成 30 年(ワ)第 11696 号 5.5 百万円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、火災共済事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異なし

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.6	—

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費(一般会計) 686 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の退職手当引当金繰入額の計上が過大であったため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において、退職手当引当金が 33 百万円減少し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

過年度の物件費の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において、有形固定資産が 7 百万円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

② 減価償却累計額

事業用資産	39,185 百万円
建物	38,985 百万円
工作物	201 百万円
その他	—百万円
インフラ資産	24,325 百万円
建物	531 百万円
工作物	23,789 百万円
その他	5 百万円
物品	1,876 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金(繰替運用)

財政調整基金 4,941 百万円、公共施設等整備保全基金 3,070 百万円、福祉基金 511 百万円、災害対策基金 651 百万円、市営住宅整備基金 1,211 百万円、庁舎整備基金 1,797 百万円、スポーツ振興基金 105 百万円、公民連携基金 8 百万円、緑化基金 125 百万円、教育文化基金 559 百万円、学校施設整備基金 1,505 百万円、子ども基金 6 百万円、ふるさと振興基金 401 百万円、産業振興基金 55 百万円、土地開発基金 315 百万円、火災共済基金 248 百万円、交通災害共済基金 130 百万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,279 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,038 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,345 百万円
将来負担額	60,596 百万円
充当可能基金額	17,420 百万円
特定財源見込額	10,728 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,279 百万円

⑦ 貸借対照表に計上されたリース債務金額

513 百万円

⑧ PFI 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額のうち長期延滞債権と徴収不能引当金を差し引き、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。



(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,700 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	41,785 百万円	40,879 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	21 百万円	21 百万円
繰越金に伴う差額	734 百万円	-百万円
資金収支計算書	41,072 百万円	40,900 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(火災共済事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,812 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	541 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	△104 百万円
減価償却費	△1,905 百万円
前受金の増減額	26 百万円
賞与等引当金の増減額	△18 百万円
退職手当引当金の増減額	315 百万円
徴収不能引当金の増減額	6 百万円
資産除売却益(損)	△181 百万円
その他の臨時利益(損失)	7 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,499 百万円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,515 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	332 百万円
大阪府営大東深野住宅の移管(無償取得)に係る資産及び純資産の額	843 百万円

15. 大阪府大東市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,482,558,573	固定負債	61,911,003,836
有形固定資産	157,859,351,299	地方債等	57,385,172,583
事業用資産	61,698,577,689	長期未払金	0
土地	38,204,366,619	退職手当引当金	3,409,930,339
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	1,115,900,914
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,559,180,484
建物	61,140,530,132	1年内償還予定地方債等	6,957,083,172
建物減価償却累計額	△ 38,984,541,011	未払金	797,645,118
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,281,301,746	前受金	12,316,460
工作物減価償却累計額	△ 200,730,317	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	415,788,713
船舶	0	預り金	102,886,750
船舶減価償却累計額	0	その他	273,460,271
船舶減損損失累計額	0	負債合計	70,470,184,320
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	183,942,625,274
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 61,166,581,077
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	257,650,520		
インフラ資産	95,291,584,460		
土地	27,082,060,335		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,928,785,974		
建物減価償却累計額	△ 779,625,516		
建物減損損失累計額	0		
工作物	103,748,713,828		
工作物減価償却累計額	△ 38,093,523,268		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,819,826,378		
その他減価償却累計額	△ 795,810,184		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	381,156,913		
物品	2,970,172,651		
物品減価償却累計額	△ 2,100,983,501		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,144,174,682		
ソフトウェア	0		
その他	7,144,174,682		
投資その他の資産	15,479,032,592		
投資及び出資金	257,335,873		
有価証券	181,000,000		
出資金	76,335,873		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,107,294,044		
長期貸付金	1,448,895		
基金	12,354,171,965		
減債基金	0		
その他	12,354,171,965		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 241,218,185		
流動資産	12,763,669,944		
現金預金	5,582,258,751		
未収金	911,804,209		
短期貸付金	1,433,617		
基金	6,324,708,943		
財政調整基金	4,780,394,207		
減債基金	1,544,314,736		
棚卸資産	4,945,275		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 61,480,851		
繰延資産	0		
資産合計	193,246,228,517	純資産合計	122,776,044,197
		負債及び純資産合計	193,246,228,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	61,841,100,509
業務費用	23,739,574,430
人件費	5,722,265,808
職員給与費	4,950,979,603
賞与等引当金繰入額	412,947,992
退職手当引当金繰入額	0
その他	358,338,213
物件費等	15,585,699,955
物件費	10,883,780,968
維持補修費	375,818,549
減価償却費	4,320,856,003
その他	5,244,435
その他の業務費用	2,431,608,667
支払利息	928,499,223
徴収不能引当金繰入額	308,344,551
その他	1,194,764,893
移転費用	38,101,526,079
補助金等	27,501,079,513
社会保障給付	10,517,298,186
他会計への繰出金	0
その他	83,148,380
経常収益	6,869,855,322
使用料及び手数料	4,268,758,111
その他	2,601,097,211
純経常行政コスト	△ 54,971,245,187
臨時損失	189,001,425
災害復旧事業費	0
資産除売却損	189,001,425
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	47,860,499
資産売却益	7,714,754
その他	40,145,745
純行政コスト	△ 55,112,386,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,516,086,221	183,578,795,764	△ 64,062,709,543
純行政コスト(△)	△ 55,112,386,113		△ 55,112,386,113
財源	56,433,137,919		56,433,137,919
税収等	34,661,543,642		34,661,543,642
国県等補助金	21,771,594,277		21,771,594,277
本年度差額	1,320,751,806		1,320,751,806
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,147,118,460	1,147,118,460
有形固定資産等の増加		3,711,198,713	△ 3,711,198,713
有形固定資産等の減少		△ 5,743,105,330	5,743,105,330
貸付金・基金等の増加		1,613,895,950	△ 1,613,895,950
貸付金・基金等の減少		△ 729,107,793	729,107,793
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,935,658,970	1,935,658,970	
その他	3,547,200	△ 424,711,000	428,258,200
本年度純資産変動額	3,259,957,976	363,829,510	2,896,128,466
本年度末純資産残高	122,776,044,197	183,942,625,274	△ 61,166,581,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,508,381,805
業務費用支出	19,406,855,726
人件費支出	6,029,933,053
物件費等支出	11,408,797,920
支払利息支出	932,325,925
その他の支出	1,035,798,828
移転費用支出	38,101,526,079
補助金等支出	27,501,079,513
社会保障給付支出	10,517,298,186
他会計への繰出支出	0
その他の支出	83,148,380
業務収入	64,440,019,640
税込等収入	34,628,546,458
国県等補助金収入	22,892,728,253
使用料及び手数料収入	4,275,007,863
その他の収入	2,643,737,066
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>6,931,637,835</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,431,459,910
公共施設等整備費支出	2,242,312,088
基金積立金支出	1,059,147,822
投資及び出資金支出	130,000,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	△ 258,303,136
国県等補助金収入	△ 1,117,909,326
基金取崩収入	727,350,581
貸付金元金回収収入	101,607,875
資産売却収入	18,977,734
その他の収入	11,670,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,689,763,046</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,140,147,851
地方債償還支出	5,948,507,312
その他の支出	191,640,539
財務活動収入	3,167,096,200
地方債発行収入	3,163,549,000
その他の収入	3,547,200
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,973,051,651</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>268,823,138</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,210,548,863</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,479,372,001</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>108,382,940</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,496,190</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>102,886,750</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,582,258,751</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,666,094,516	1,312,078,891	94,324,390	100,883,849,017	39,185,271,328	1,316,069,929	61,698,577,689
土地	37,518,273,889	697,355,710	11,262,980	38,204,366,619	0	0	38,204,366,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	60,898,868,423	322,499,359	80,837,650	61,140,530,132	38,984,541,011	1,271,777,341	22,155,989,121
工作物	1,146,123,022	135,178,724	0	1,281,301,746	200,730,317	44,292,588	1,080,571,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,829,182	157,045,098	2,223,760	257,650,520	0	0	257,650,520
インフラ資産	132,498,365,560	3,432,841,531	970,663,663	134,960,543,428	39,668,958,968	2,537,881,326	95,291,584,460
土地	26,993,138,951	88,921,384	0	27,082,060,335	0	0	27,082,060,335
建物	1,746,828,497	181,957,477	0	1,928,785,974	779,625,516	40,395,239	1,149,160,458
工作物	101,148,547,846	2,679,713,754	79,547,772	103,748,713,828	38,093,523,268	2,448,924,725	65,655,190,560
その他	1,594,697,040	225,129,338	0	1,819,826,378	795,810,184	48,561,362	1,024,016,194
建設仮勘定	1,015,153,226	257,119,578	891,115,891	381,156,913	0	0	381,156,913
物品	2,592,835,197	435,053,336	57,715,882	2,970,172,651	2,100,983,501	174,989,258	869,189,150
合計	234,757,295,273	5,179,973,758	1,122,703,935	238,814,565,096	80,955,213,797	4,028,940,513	157,859,351,299



わかりやすい大東市の財務

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計							全体財務書類				
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
				水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計	計					
										計					計
純経常行政コスト	△ 34,422,470,211	-	△ 34,422,470,211	156,884,326	△ 625,364,716	△ 14,249,643,294	5,685,585	△ 8,915,124,987	△ 1,569,932,674	△ 59,619,985,971	0	4,648,740,784	△ 54,971,245,187		
経常費用	36,215,676,771	-	36,215,676,771	2,099,220,478	3,427,552,792	14,259,740,912	10,622,449	8,918,725,896	1,579,404,807	66,510,944,105	0	△ 4,669,843,596	61,841,100,509		
業務費用	16,843,280,553	-	16,843,280,553	2,099,220,478	3,427,552,792	866,958,585	2,124,449	442,108,342	79,432,043	23,760,677,242	0	△ 21,102,812	23,739,574,430		
人件費	5,059,768,535	-	5,059,768,535	207,367,481	118,355,535	174,339,282	38,500	120,447,860	41,948,615	5,722,265,808	0	-	5,722,265,808		
職員給与費	4,369,549,944	-	4,369,549,944	184,934,471	108,889,104	159,808,856	-	89,420,134	38,377,094	4,950,979,603	0	-	4,950,979,603		
賞与等引当金繰入額	357,466,870	-	357,466,870	15,164,518	9,466,431	14,346,926	-	12,931,726	3,571,521	412,947,992	0	-	412,947,992		
退職手当引当金繰入額	0	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0		
その他	332,751,721	-	332,751,721	7,268,492	0	183,500	38,500	18,096,000	-	358,338,213	0	-	358,338,213		
物件費等	11,231,804,532	-	11,231,804,532	1,801,324,204	2,057,513,973	212,459,439	2,083,675	270,914,177	30,702,767	15,606,802,767	0	△ 21,102,812	15,585,699,955		
物件費	9,039,452,088	-	9,039,452,088	1,342,240,406	25,255,078	194,235,589	2,083,675	270,914,177	30,702,767	10,904,883,780	0	△ 21,102,812	10,883,780,968		
維持補修費	283,760,026	-	283,760,026	72,469,523	19,589,000	-	-	-	-	375,818,549	0	-	375,818,549		
減価償却費	1,904,989,256	-	1,904,989,256	385,479,277	2,012,163,620	18,223,850	-	-	-	4,320,856,003	0	-	4,320,856,003		
その他	3,603,162	-	3,603,162	1,134,998	506,275	-	-	-	-	5,244,435	0	-	5,244,435		
その他の業務費用	551,707,486	-	551,707,486	90,528,793	1,251,683,284	480,159,864	2,274	50,746,305	6,780,661	2,431,608,667	0	-	2,431,608,667		
支払利息	307,595,194	-	307,595,194	51,613,382	568,832,497	382,177	2,274	73,699	-	928,499,223	0	-	928,499,223		
徴収不能引当金繰入額	31,920,875	-	31,920,875	778,326	198,370	231,998,024	-	37,826,801	5,622,155	308,344,551	0	-	308,344,551		
その他	212,191,417	-	212,191,417	38,137,085	682,652,417	247,779,663	-	12,845,805	1,158,506	1,194,764,893	0	-	1,194,764,893		
移転費用	19,372,396,218	-	19,372,396,218	0	0	13,392,782,327	8,498,000	8,476,617,554	1,499,972,764	42,750,266,863	0	△ 4,648,740,784	38,101,526,079		
補助金等	5,800,001,844	-	5,800,001,844	0	0	13,392,782,327	8,498,000	8,476,617,554	1,499,972,764	29,177,872,489	0	△ 1,676,792,976	27,501,079,513		
社会保険給付	10,517,298,186	-	10,517,298,186	0	0	-	-	-	-	10,517,298,186	0	-	10,517,298,186		
他会計への繰出金	2,971,947,808	-	2,971,947,808	0	0	-	-	-	-	2,971,947,808	0	△ 2,971,947,808	0		
その他	83,148,380	-	83,148,380	0	0	-	-	-	-	83,148,380	0	-	83,148,380		
経常収益	1,793,206,580	-	1,793,206,580	2,256,084,804	2,802,188,076	10,097,618	16,308,034	3,600,909	9,472,133	6,890,958,134	0	△ 21,102,812	6,869,855,322		
使用料及び手数料	684,538,476	-	684,538,476	2,095,474,347	1,486,039,907	2,131,608	-	378,403	195,370	4,268,758,111	0	-	4,268,758,111		
その他	1,108,668,084	-	1,108,668,084	160,610,457	1,316,148,169	7,966,010	16,308,034	3,222,506	9,276,763	2,622,200,023	0	△ 21,102,812	2,601,097,211		
純行政コスト	△ 34,563,611,137	-	△ 34,563,611,137	156,884,326	△ 625,364,716	△ 14,249,643,294	5,685,585	△ 8,915,124,987	△ 1,569,932,674	△ 59,761,126,897	0	4,648,740,784	△ 55,112,386,113		
臨時損失	189,001,425	-	189,001,425	0	0	-	-	-	-	189,001,425	0	-	189,001,425		
災害復旧事業費	-	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0		
資産除売却損	189,001,425	-	189,001,425	0	0	0	0	0	0	189,001,425	0	-	189,001,425		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0		
その他	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0		
臨時利益	47,860,499	-	47,860,499	0	0	0	0	0	0	47,860,499	0	-	47,860,499		
資産売却益	7,714,754	-	7,714,754	0	0	0	0	0	0	7,714,754	0	-	7,714,754		
その他	40,145,745	-	40,145,745	0	0	0	0	0	0	40,145,745	0	-	40,145,745		



連結純資産変動計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				その他						
				公営企業会計		国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計					
水道事業	下水道事業													
前年度末純資産残高	72,553,254,169	-	72,553,254,169	8,445,682,473	17,277,817,581	3,239,278,411	153,304,587	1,124,604,083	81,099,704	102,875,041,008	17,930,044,213	△ 1,288,999,000	119,516,086,221	
純行政コスト(△)	△ 34,563,611,137	-	△ 34,563,611,137	156,864,326	△ 625,364,716	△ 14,249,643,294	5,685,585	△ 8,915,124,987	△ 1,569,932,674	△ 59,761,126,897	0	4,648,740,784	△ 55,112,386,113	
財源	36,100,178,064	-	36,100,178,064	75,979,471	940,140,771	13,737,358,402	40,500	9,202,935,165	1,574,607,352	61,631,239,725	△ 549,361,022	△ 4,648,740,784	56,433,137,919	
収等	25,612,749,111	-	25,612,749,111	75,979,471	940,140,771	4,016,018,769	40,500	5,983,071,498	1,569,852,352	38,197,852,472	△ 564,361,022	△ 2,971,947,808	34,661,543,642	
国県等補助金	10,487,428,953	-	10,487,428,953	0	0	9,721,339,633	-	3,219,863,667	4,755,000	23,433,387,253	15,000,000	△ 1,676,792,976	21,771,594,277	
本年度差額	1,536,566,927	-	1,536,566,927	232,843,797	314,776,055	△ 512,284,892	5,726,085	287,810,178	4,674,678	1,870,112,828	△ 549,361,022	0	1,320,751,806	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
有形固定資産等の増加	0	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0	
有形固定資産等の減少	0	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
貸付金・基金等の増加	0	-	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	
貸付金・基金等の減少	0	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0	
資産評価差額	0	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	-	0	
無償所管換等	1,935,658,970	-	1,935,658,970	0	0	-	-	-	-	1,935,658,970	0	-	1,935,658,970	
他団体出資等分の増加				0	0					0	0		0	
他団体出資等分の減少				0	0					0	0		0	
比例連結割合変更に伴う差額				0	0					0	0		0	
その他				0	428,258,200					428,258,200	0	△ 424,711,000	3,547,200	
本年度純資産変動額	3,472,225,897	-	3,472,225,897	232,843,797	743,034,255	△ 512,284,892	5,726,085	287,810,178	4,674,678	4,234,029,998	△ 549,361,022	△ 424,711,000	3,259,957,976	
本年度末純資産残高	76,025,480,066	-	76,025,480,066	8,678,526,270	18,020,851,836	2,726,993,519	159,030,672	1,412,414,261	85,774,382	107,109,071,006	17,380,683,191	△ 1,713,710,000	122,776,044,197	

わかりやすい大東市の財務

連結資金収支計算書内訳表

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類			全体財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	総計
	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計										
				公営企業会計		その他								
				水道事業	下水道事業	国民健康保険特別会計	交通災害共済事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療保険特別会計					
業務活動収支	2,812,457,158	-	2,812,457,158	567,528,281	1,753,253,818	△ 194,115,342	5,726,085	301,729,713	8,265,146	5,254,844,859	0	1,676,792,976	6,931,637,835	
業務支出	34,541,541,811	-	34,541,541,811	1,694,664,701	1,473,359,221	14,008,263,541	10,622,449	8,876,239,298	1,573,534,380	62,178,225,401	0	△ 4,669,843,596	57,508,381,805	
業務費用支出	15,169,145,593	-	15,169,145,593	1,694,664,701	1,473,359,221	615,481,214	2,124,449	399,621,744	73,561,616	19,427,958,538	0	△ 21,102,812	19,406,855,726	
人件費支出	5,323,491,343	-	5,323,491,343	208,425,093	167,405,926	173,083,785	38,500	115,788,063	41,700,343	6,029,933,053	0	-	6,029,933,053	
物件費等支出	9,329,317,905	-	9,329,317,905	1,450,112,903	152,533,716	194,235,589	2,083,675	270,914,177	30,702,767	11,429,900,732	0	△ 21,102,812	11,408,797,920	
支払利息支出	307,595,194	-	307,595,194	51,613,382	572,659,199	382,177	2,274	73,699	-	932,325,925	0	-	932,325,925	
その他の支出	208,741,151	-	208,741,151	△ 15,486,677	580,760,380	247,779,663	-	12,845,805	1,158,506	1,035,798,828	0	-	1,035,798,828	
移転費用支出	19,372,396,218	-	19,372,396,218	0	0	13,392,782,327	8,498,000	8,476,617,554	1,499,972,764	42,750,266,863	0	△ 4,648,740,784	38,101,526,079	
補助金等支出	5,800,001,844	-	5,800,001,844	0	0	13,392,782,327	8,498,000	8,476,617,554	1,499,972,764	29,177,872,489	0	△ 1,676,792,976	27,501,079,513	
社会保障給付支出	10,517,298,186	-	10,517,298,186	0	0	0	0	0	0	10,517,298,186	0	-	10,517,298,186	
他会計への繰出支出	2,971,947,808	-	2,971,947,808	0	0	0	0	0	0	2,971,947,808	0	△ 2,971,947,808	0	
その他の支出	83,148,380	-	83,148,380	0	0	0	0	0	0	83,148,380	0	-	83,148,380	
業務収入	37,353,998,969	-	37,353,998,969	2,262,192,982	3,226,613,039	13,814,148,199	16,348,534	9,177,969,011	1,581,799,526	67,433,070,260	0	△ 2,993,050,620	64,440,019,640	
税収等収入	25,644,260,895	-	25,644,260,895	1,412,000	379,950,000	4,049,209,206	40,500	5,956,772,788	1,568,848,877	37,600,494,266	0	△ 2,971,947,808	34,628,546,458	
国県等補助金収入	9,946,769,953	-	9,946,769,953	0	0	9,721,339,633	-	3,219,863,667	4,755,000	22,892,728,253	0	-	22,892,728,253	
使用料及び手数料収入	686,287,096	-	686,287,096	2,100,170,525	1,485,844,861	2,131,608	-	378,403	195,370	4,275,007,863	0	-	4,275,007,863	
その他の収入	1,076,681,025	-	1,076,681,025	160,610,457	1,360,818,178	41,467,752	16,308,034	954,153	8,000,279	2,664,839,878	0	△ 21,102,812	2,643,737,066	
臨時支出	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
災害復旧事業費支出	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
その他の支出	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
臨時収入	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
投資活動収支	△ 1,416,480,190	-	△ 1,416,480,190	△ 411,920,122	△ 274,228,746	-	△ 2,581,656	△ 332,472,356	-	△ 2,437,681,070	0	△ 1,252,081,976	△ 3,689,763,046	
投資活動支出	2,705,075,380	-	2,705,075,380	523,590,122	292,451,396	-	2,581,656	332,472,356	-	3,856,170,910	0	△ 424,711,000	3,431,459,910	
公共施設等整備費支出	1,426,270,570	-	1,426,270,570	523,590,122	292,451,396	-	-	-	-	2,242,312,088	0	-	2,242,312,088	
基金積立金支出	724,093,810	-	724,093,810	0	0	0	2,581,656	332,472,356	-	1,059,147,822	0	-	1,059,147,822	
投資及び出資金支出	554,711,000	-	554,711,000	0	0	0	-	-	-	554,711,000	0	△ 424,711,000	130,000,000	
貸付金支出	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
その他の支出	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
投資活動収入	1,288,595,190	-	1,288,595,190	111,670,000	18,224,650	-	-	-	-	1,418,489,840	0	△ 1,676,792,976	△ 258,303,136	
国県等補助金収入	540,659,000	-	540,659,000	0	18,224,650	-	-	-	-	558,883,650	0	△ 1,676,792,976	△ 1,117,909,326	
基金取崩収入	727,350,581	-	727,350,581	0	0	-	-	-	-	727,350,581	0	-	727,350,581	
貸付金元金回収収入	1,607,875	-	1,607,875	100,000,000	0	-	-	-	-	101,607,875	0	-	101,607,875	
資産売却収入	18,977,734	-	18,977,734	0	0	-	-	-	-	18,977,734	0	-	18,977,734	
その他の収入	-	-	-	11,670,000	0	-	-	-	-	11,670,000	0	-	11,670,000	
財務活動収支	△ 1,224,915,988	-	△ 1,224,915,988	△ 182,278,005	△ 1,122,892,787	△ 18,253,871	-	-	-	△ 2,548,340,651	0	△ 424,711,000	△ 2,973,051,651	
財務活動支出	3,654,264,988	-	3,654,264,988	182,278,005	2,285,350,987	18,253,871	-	-	-	6,140,147,851	0	-	6,140,147,851	
地方債等償還支出	3,480,878,320	-	3,480,878,320	182,278,005	2,285,350,987	-	-	-	-	5,948,507,312	0	-	5,948,507,312	
その他の支出	173,386,668	-	173,386,668	0	0	18,253,871	-	-	-	191,640,539	0	-	191,640,539	
財務活動収入	2,429,349,000	-	2,429,349,000	0	1,162,458,200	0	-	-	-	3,591,807,200	0	△ 424,711,000	3,167,096,200	
地方債等発行収入	2,429,349,000	-	2,429,349,000	0	734,200,000	0	-	-	-	3,163,549,000	0	-	3,163,549,000	
その他の収入	-	-	-	0	428,258,200	0	-	-	-	428,258,200	0	△ 424,711,000	3,547,200	
本年度資金収支額	171,060,980	-	171,060,980	△ 26,669,846	356,134,285	△ 212,369,213	3,144,429	△ 30,742,643	8,265,146	268,823,138	0	0	268,823,138	
前年度末資金残高	734,568,413	-	734,568,413	3,430,727,772	365,310,538	314,874,279	2,566,750	302,209,720	60,291,391	5,210,548,863	0	-	5,210,548,863	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	0	
本年度末資金残高	905,629,393	-	905,629,393	3,404,057,926	721,444,823	102,505,066	5,711,179	271,467,077	68,556,537	5,479,372,001	0	0	5,479,372,001	
前年度末歳計外現金残高	108,382,940	-	108,382,940	0	0	0	-	-	-	108,382,940	0	-	108,382,940	
本年度歳計外現金増減額	△ 5,496,190	-	△ 5,496,190	0	0	0	-	-	-	△ 5,496,190	0	-	△ 5,496,190	
本年度末歳計外現金残高	102,886,750	-	102,886,750	0	0	0	-	-	-	102,886,750	0	-	102,886,750	
本年度末現金預金残高	1,008,516,143	-	1,008,516,143	3,404,057,926	721,444,823	102,505,066	5,711,179	271,467,077	68,556,537	5,582,258,751	0	0	5,582,258,751	

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産は原則として取得原価により計上しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、水道事業会計・下水道事業会計の取替資産については取替法による。

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件

あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引は除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当なし

(2)表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高裁令和元年(ネ)第 1783 号 8 百万円
- ② 大阪地裁平成 30 年(ワ)第 11696 号 5.5 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、火災共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当なし

16. 大阪府大東市連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	199,288,284,839	固定負債	71,090,016,763
有形固定資産	175,000,270,285	地方債等	62,989,840,785
事業用資産	67,405,177,552	長期未払金	0
土地	40,573,315,235	退職手当引当金	4,374,168,717
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	3,726,007,261
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,741,096,684
建物	66,483,451,398	1年内償還予定地方債等	7,423,001,784
建物減価償却累計額	△ 41,499,448,767	未払金	1,328,892,115
建物減損損失累計額	0	未払費用	4,420,580
工作物	2,059,495,386	前受金	12,322,405
工作物減価償却累計額	△ 598,690,800	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	519,975,153
船舶	0	預り金	114,020,177
船舶減価償却累計額	0	その他	338,464,470
船舶減損損失累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>80,831,113,447</b>
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	202,463,060,730
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 69,347,411,442
航空機	0	他団体出資等分	133,356,307
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	387,055,100		
<b>インフラ資産</b>	<b>104,247,208,776</b>		
土地	27,931,291,237		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,356,495,506		
建物減価償却累計額	△ 2,775,866,070		
建物減損損失累計額	0		
工作物	115,997,657,199		
工作物減価償却累計額	△ 45,577,237,548		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,834,993,249		
その他減価償却累計額	△ 795,810,184		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,275,685,387		
物品	13,775,819,950		
物品減価償却累計額	△ 10,427,935,993		
物品減損損失累計額	0		
<b>無形固定資産</b>	<b>7,589,243,870</b>		
ソフトウェア	9,345,723		
その他	7,579,898,147		
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,698,770,684</b>		
投資及び出資金	175,950,540		
有価証券	234,742,761		
出資金	△ 58,792,221		
その他	0		
長期延滞債権	3,123,969,464		
長期貸付金	1,448,895		
基金	13,638,653,927		
減債基金	0		
その他	13,638,653,927		
その他	9,924		
徴収不能引当金	△ 241,262,066		
<b>流動資産</b>	<b>14,791,834,203</b>		
現金預金	7,447,069,687		
未収金	1,040,448,813		
短期貸付金	1,433,617		
基金	6,324,708,943		
財政調整基金	4,780,394,207		
減債基金	1,544,314,736		
棚卸資産	14,746,349		
その他	24,948,755		
徴収不能引当金	△ 61,521,961		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>214,080,119,042</b>	<b>純資産合計</b>	<b>133,249,005,595</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>214,080,119,042</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	75,599,850,537
業務費用	27,529,419,697
人件費	7,137,192,100
職員給与費	6,120,719,358
賞与等引当金繰入額	516,925,358
退職手当引当金繰入額	97,495,455
その他	402,051,929
物件費等	17,632,056,756
物件費	11,560,727,311
維持補修費	626,016,952
減価償却費	5,366,293,457
その他	79,019,036
その他の業務費用	2,760,170,841
支払利息	1,007,835,555
徴収不能引当金繰入額	308,504,992
その他	1,443,830,294
移転費用	48,070,430,840
補助金等	37,454,635,279
社会保障給付	10,530,309,438
他会計への繰出金	0
その他	85,486,123
経常収益	8,491,055,737
使用料及び手数料	5,661,434,512
その他	2,829,621,225
純経常行政コスト	△ 67,108,794,800
臨時損失	254,041,833
災害復旧事業費	0
資産除売却損	213,244,761
損失補償等引当金繰入額	0
その他	40,797,072
臨時利益	48,767,323
資産売却益	8,180,590
その他	40,586,733
純行政コスト	△ 67,314,069,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,884,855,507	202,547,577,702	△ 72,781,026,410	118,304,215
純行政コスト(△)	△ 67,314,069,310		△ 67,314,069,310	-
財源	68,723,988,543		68,723,988,543	-
税収等	42,538,969,262		42,538,969,262	-
国県等補助金	26,185,019,281		26,185,019,281	-
本年度差額	1,409,919,233		1,409,919,233	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,466,429,901	1,466,429,901	
有形固定資産等の増加		3,943,988,732	△ 3,943,988,732	
有形固定資産等の減少		△ 6,362,242,833	6,362,242,833	
貸付金・基金等の増加		1,776,978,566	△ 1,776,978,566	
貸付金・基金等の減少		△ 825,154,366	825,154,366	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,936,623,929	1,936,623,929		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	15,052,092			15,052,092
その他	2,554,834	△ 554,711,000	557,265,834	
本年度純資産変動額	3,364,150,088	△ 84,516,972	3,433,614,968	15,052,092
本年度末純資産残高	133,249,005,595	202,463,060,730	△ 69,347,411,442	133,356,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,146,927,236
業務費用支出	22,076,496,396
人件費支出	7,371,755,819
物件費等支出	12,345,564,856
支払利息支出	1,009,584,511
その他の支出	1,349,591,210
移転費用支出	48,070,430,840
補助金等支出	37,454,635,279
社会保障給付支出	10,530,309,438
他会計への繰出支出	0
その他の支出	85,486,123
業務収入	82,346,199,832
税金等収入	42,282,327,822
国県等補助金収入	31,570,820,814
使用料及び手数料収入	5,649,941,401
その他の収入	2,843,109,795
臨時支出	40,797,072
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	40,797,072
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>12,158,475,524</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,058,278,884
公共施設等整備費支出	2,853,569,891
基金積立金支出	1,204,708,993
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	△ 4,438,847,766
国県等補助金収入	△ 5,402,150,830
基金取崩収入	817,803,562
貸付金元金回収収入	101,607,875
資産売却収入	19,443,570
その他の収入	24,448,057
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,497,126,650</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,570,633,495
地方債等償還支出	6,374,449,710
その他の支出	196,183,785
財務活動収入	3,193,549,513
地方債等発行収入	3,320,002,313
その他の収入	△ 126,452,800
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,377,083,982</b>
本年度資金収支額	284,264,892
前年度末資金残高	6,998,115,195
比例連結割合変更に伴う差額	44,180,363
本年度末資金残高	7,326,560,450
前年度末歳計外現金残高	126,822,794
本年度歳計外現金増減額	△ 6,313,557
本年度末歳計外現金残高	120,509,237
本年度末現金預金残高	7,447,069,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	東大阪市都市清掃施設組合	一部事務組合
2	淀川左岸水防事務組合	一部事務組合
3	飯盛霊園組合	一部事務組合
4	大東四條畷消防組合	一部事務組合
5	大阪広域水道企業団	一部事務組合
6	大阪府後期高齢者医療広域連合	広域連合
7	大東公民連携まちづくり事業株式会社	株式会社
8	東心株式会社	株式会社